

平成 29 年度概算要求等における テレワークに関する関係府省連携施策

平成 28 年9月
内閣官房
内閣府
総務省
厚生労働省
経済産業省
国土交通省

テレワーク関連4省(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)は、内閣官房、内閣府と連携し、政府一体の取組として、地方創生や、働き方改革を通じた一億総活躍社会の実現に向け、テレワークの普及啓発及び環境整備を進めて参ります。この度、平成 29 年度予算概算要求及び平成 28 年度第二次補正予算要求の提出にあたり、テレワークに関する各省連携施策について下記のとおり取りまとめました。

1. テレワーク先進企業・団体の合同表彰等、テレワーク総合イベントの実施

テレワークの集中PR期間である、「テレワーク月間」(11月)を締めくくるイベントとして、テレワーク関連4省ではシンポジウムを開催し、テレワークに関する講演や、パネルディスカッション等を行います。

また、テレワークを推進する企業等を表彰するため、総務省の「テレワーク先駆者百選」と厚生労働省の「輝くテレワーク賞」の表彰式を合同で実施することとし、テレワークを活用した地方創生やICTの活用、働き方改革などの取組を紹介する総合的なイベントとして実施します。

2. テレワークの普及促進

総務省と厚生労働省で連携し、テレワークの導入を検討する企業等に対する情報提供や専門家の派遣事業、その他情報提供等を、引き続き実施します。

①テレワークセミナーの開催

テレワーク導入の要となる「ICT利活用」、「労務管理」、「導入事例」等に関するセミナーを、全国17カ所で、総務省と厚生労働省で協力して開催します。セミナー会場では、テレワーク導入を検討する企業等の個別相談会も開催を予定しています。

(関連予算)

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [29年度 900百万円の内数](総務省)
- ・テレワークの普及促進に向けた気運の醸成事業 [29年度 25百万円の内数](厚生労働省)

②導入支援の専門家派遣

テレワーク導入を希望する企業等に ICT や労務管理の専門家を派遣し、導入支援に向けたアドバイス等を行います。

(関連予算)

- ・地域情報化の推進(本省) [29年度 133百万円の内数](総務省)
- ・テレワーク相談センターの設置事業 [29年度 37百万円の内数](厚生労働省)

③テレワーク導入事例の共有

各省で収集したテレワークの事例を Web サイト上で連携し、優良事例や先進事例へのアクセスを容易にします。

(関連予算)

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [29年度 900百万円の内数](総務省)
- ・テレワークの普及促進に向けた気運の醸成事業 [29年度 25百万円の内数](厚生労働省)

④ガイドラインの整備

最新のICT環境と労働法制を踏まえ、「テレワークセキュリティガイドライン」、「在宅勤務ガイドライン」など、企業等における良質なテレワークの実施に必要なガイドラインを見直し、周知します。

(関連予算)

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [29年度 900百万円の内数](総務省)
- ・「多様で安心できる働き方」の導入促進事業 [29年度 22百万円の内数](厚生労働省)

3. サテライトオフィス等の整備支援

企業内や公共施設を中心に、大都市近郊や地方におけるサテライトオフィスの整備を支援することで、都心部に通勤することなくテレワークで業務を行える環境や、地方においてクラウドソーシング等を活用した起業や就労が可能な環境の整備を推進します。また、総務省のふるさとテレワーク推進事業によるサテライトオフィスのICT環境整備と、国土交通省の社会資本整備総合交付金事業による施設整備等を連携して実施するなど、関係省連携による整備を進めて参ります。

(関連予算)

- ・ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(テレワークの普及推進) [28年度補正 60百万円](総務省)
- ・チャレンジ・ふるさとワーク お試しサテライトオフィス事業 [29年度 1,250百万円の内数、28年度補正 1,000百万円の内数](総務省)

- ・「仕事と子育てを支援する」サテライトオフィスを活用したモデル事業 334 百万円(厚生労働省)
- ・ふるさとテレワーク推進事業 [29 年度 900 百万円の内数](総務省)
- ・職場意識改善助成金(テレワークコース) [29 年度 72 百万円](厚生労働省)
- ・郊外部等におけるテレワーク拠点の実態とまちづくりに関する調査 [29 年度 30 百万円の内数](国土交通省)
- ・社会資本整備総合交付金を活用した施設整備等によるテレワークの支援 [29 年度 10,549 億円の内数](国土交通省)

4. 「日本サービス大賞」等における連携

「日本サービス大賞」(平成 29 年 4 月ごろから第二回大賞の募集予定)において、テレワーク等の働き方改革を通じて、生産性の向上を達成した企業を表彰するとともに、2020 年までに 30 万社へ普及予定の「おもてなし規格認証」を通じ、テレワーク流の働き方を面的に普及させる取組を行います。

5. テレワーク普及状況の把握

テレワークの普及状況(テレワーカー数、テレワーク導入企業数等)やテレワークに関連する各種データを整理・把握するとともに、新たな KPI を検討して企業や地方自治体等におけるテレワークの導入に向けた目標設定を行います。

(関連予算)

- ・情報通信政策のための統計(通信利用動向調査) [29 年度 78 百万円の内数](総務省)
- ・テレワーク人口実態調査 [29 年度 30 百万円の内数](国土交通省)